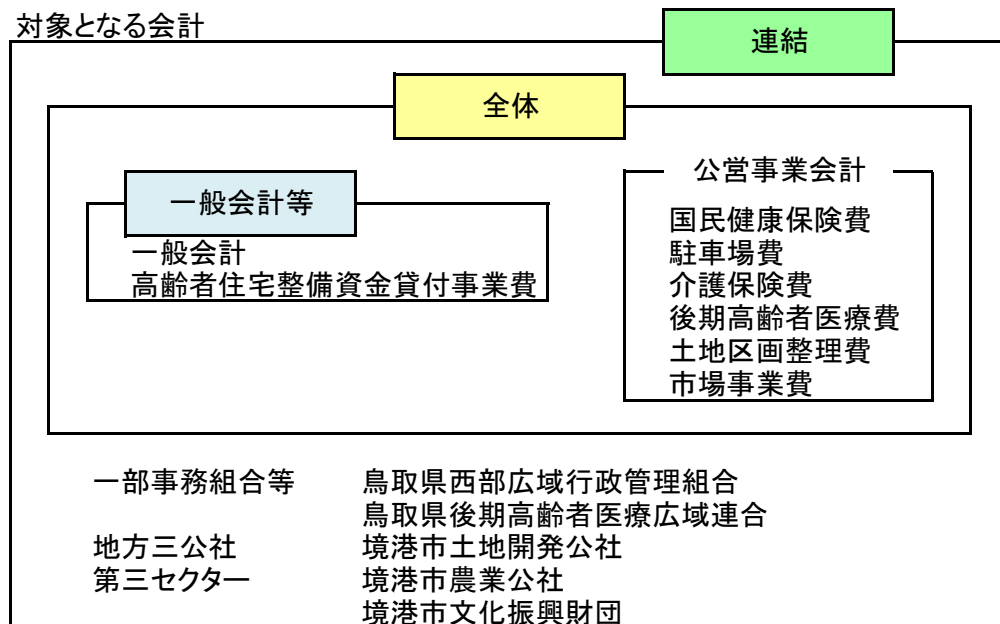


統一的な基準による財務4表（H29年度決算）

対象となる会計



貸借対照表（一般会計等）

貸借対照表は、市の施設、市の所有する現金や債権

資産	負債
35,705,358 千円	16,298,132 千円
市が所有している財産です。	地方債の残高や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
固定資産 30,361,282 千円 (庁舎、学校など)	純資産 19,407,226 千円 ②
投資等 4,484,479 千円 (基金、出資金など)	これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないものです。
流動資産 859,597 千円 (現金、財政調整基金など)	
うち現金預金 527,913 千円 ①	

資金収支計算書 (一般会計等)

市の現金の増減	
H28年度末資金残高(1)	243,087 千円
業務活動収支(2)	1,155,706 千円
投資活動収支(3)	▲ 1,108,332 千円
財務活動収支(4)	▲ 110,620 千円
H29年度末資金残高(5) (1)+(2)+(3)+(4)	179,841 千円
H28年度末歳計外現金残高(6)	306,260 千円
H29年度歳計外現金増減額(7)	41,812 千円
H29年度末歳計外現金残高(8)	348,072 千円
H29年度末現金預金残高 (5)+(8)	527,913 千円 ①

純資産変動計算書 (一般会計等)

市の純資産の増減	
H28年度末純資産残高(1)	18,681,517 千円
純資産の増加(2)	13,053,713 千円
税金等	9,304,564 千円
国県等補助金	3,747,612 千円
無償所管換等	1,537 千円
純資産の減少(3)	12,328,005 千円 ③
H29年度末純資産残高 (1)+(2)-(3)	19,407,225 千円 ②

行政コスト計算書 (一般会計等)

福祉や教育など 行政サービスのコスト	
費用(1)	12,984,396 千円
人件費 (職員給与等)	2,347,797 千円
物件費	3,487,577 千円
維持補修費	79,176 千円
減価償却費	1,112,936 千円
支払利息 (地方債の利子)	93,458 千円
補助金等	1,716,936 千円
社会保障給付	2,414,449 千円
他会計への繰出金	1,584,135 千円
その他	147,767 千円
臨時損失(資産除売却損)	165 千円
収益(2)	656,391 千円
使用料等	326,251 千円
その他	329,562 千円
臨時利益(資産売却益)	578 千円
純行政コスト (1)-(2)	▲ 12,328,005 千円 ③

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,845,761	固定負債	14,443,616
有形固定資産	30,258,689	地方債	11,041,218
事業用資産	16,232,686	長期未払金	2,763
土地	8,330,990	退職手当引当金	1,724,197
立木竹	123,640	損失補償等引当金	1,665,678
建物	23,653,530	その他	9,760
建物減価償却累計額	△ 15,960,264	流動負債	1,854,516
工作物	8,169	1年内償還予定地方債	1,360,429
工作物減価償却累計額	△ 1,108	未払金	554
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,119
航空機	-	預り金	348,072
航空機減価償却累計額	-	その他	7,342
その他	-	負債合計	16,298,132
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,730	固定資産等形成分	35,150,415
インフラ資産	13,727,414	余剰分(不足分)	△ 15,743,189
土地	2,377,492		
建物	247,330		
建物減価償却累計額	△ 149,337		
工作物	30,713,258		
工作物減価償却累計額	△ 19,461,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	836,557		
物品減価償却累計額	△ 537,968		
無形固定資産	102,594		
ソフトウェア	102,594		
その他	-		
投資その他の資産	4,484,479		
投資及び出資金	249,120		
有価証券	127,300		
出資金	121,820		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138,262		
長期貸付金	3,873,976		
基金	240,024		
減債基金	-		
その他	240,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,902		
流動資産	859,597		
現金預金	527,914		
未収金	27,945		
短期貸付金	0		
基金	304,653		
財政調整基金	625		
減債基金	304,028		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 915		
資産合計	35,705,358	純資産合計	19,407,226
		負債及び純資産合計	35,705,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,984,231
業務費用	7,216,979
人件費	2,347,797
職員給与費	1,655,271
賞与等引当金繰入額	138,119
退職手当引当金繰入額	196,872
その他	357,536
物件費等	4,682,069
物件費	3,487,577
維持補修費	79,176
減価償却費	1,112,936
その他	2,380
その他の業務費用	187,113
支払利息	93,458
徴収不能引当金繰入額	2,781
その他	90,873
移転費用	5,767,252
補助金等	1,716,936
社会保障給付	2,414,449
他会計への繰出金	1,584,135
その他	51,732
経常収益	655,813
使用料及び手数料	326,251
その他	329,562
純経常行政コスト	△ 12,328,418
臨時損失	165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	579
資産売却益	579
その他	-
純行政コスト	△ 12,328,005

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,681,517	34,531,378	△ 15,849,861
純行政コスト(△)	△ 12,328,005		△ 12,328,005
財源	13,052,176		13,052,176
税金等	9,304,564		9,304,564
国県等補助金	3,747,612		3,747,612
本年度差額	724,171		724,171
固定資産等の変動(内部変動)		617,499	△ 617,499
有形固定資産等の増加		2,756,571	△ 2,756,571
有形固定資産等の減少		△ 2,105,673	2,105,673
貸付金・基金等の増加		215,000	△ 215,000
貸付金・基金等の減少		△ 248,398	248,398
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,537	1,537	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	725,708	619,036	106,672
本年度末純資産残高	19,407,225	35,150,414	△ 15,743,189

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,909,625
業務費用支出	6,138,869
人件費支出	2,385,405
物件費等支出	3,571,594
支払利息支出	93,458
その他の支出	88,413
移転費用支出	5,770,756
補助金等支出	1,720,440
社会保障給付支出	2,414,449
他会計への繰出支出	1,584,135
その他の支出	51,732
業務収入	13,065,332
税込等収入	9,327,281
国県等補助金収入	3,111,515
使用料及び手数料収入	325,914
その他の収入	300,623
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,155,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,644,255
公共施設等整備費支出	1,757,197
基金積立金支出	760,661
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	1,125,497
その他の支出	-
投資活動収入	2,535,924
国県等補助金収入	636,097
基金取崩収入	719,918
貸付金元金回収収入	1,175,793
資産売却収入	2,115
その他の収入	2,000
投資活動収支	△ 1,108,332
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,365,320
地方債償還支出	1,356,136
その他の支出	9,184
財務活動収入	1,254,700
地方債発行収入	1,254,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 110,620
本年度資金収支額	△ 63,246
前年度末資金残高	243,087
本年度末資金残高	179,841
前年度末歳計外現金残高	306,260
本年度歳計外現金増減額	41,812
本年度末歳計外現金残高	348,072
本年度末現金預金残高	527,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

財務書類を活用した財務分析(H29年度決算 一般会計等)

①資金形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人当たり資産額	1,043 千円
------------	----------

説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷人口(H30.3.31時点 34,226人)

歳入額対資産比率	2.12
----------	------

説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
計算式	資産合計÷歳入総額

②世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率	54.35%
-------	--------

説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累計(＝余剰額)、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」とみることが出来ます。 そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的にこの比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
計算式	純資産÷資産

将来世代負担比率	36.37%
----------	--------

説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。 一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。
計算式	地方債÷(有形固定資産合計+無形固定資産合計)

③持続可能性 財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額	476 千円
------------	--------

説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷人口(H30.3.31時点 34,226人)

基礎的財政収支	10,707,836 千円
---------	---------------

説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。
計算式	業務活動収支+投資活動収支-支払利息支出

④効率性 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト	360 千円
--------------	--------

説明	行政コスト計算書で算出される経常費用(行政コスト)を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト÷人口(H30.3.31時点 34,226人)

⑤弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率	94.45%
-------------	--------

説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
計算式	純行政コスト÷財源

⑥自律性 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担比率	2.65%
---------	-------

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。
計算式	使用料及び手数料÷純経常行政コスト

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,939,197	固定負債	15,154,904
有形固定資産	31,659,001	地方債等	11,752,506
事業用資産	17,632,163	長期未払金	2,763
土地	8,671,384	退職手当引当金	1,724,197
立木竹	123,640	損失補償等引当金	1,665,678
建物	25,289,366	その他	9,760
建物減価償却累計額	△ 16,537,017	流動負債	2,438,173
工作物	55,205	1年内償還予定地方債等	1,420,945
工作物減価償却累計額	△ 48,144	未払金	554
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,119
航空機	-	預り金	348,072
航空機減価償却累計額	-	その他	530,483
その他	-	負債合計	17,593,077
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,730	固定資産等形成分	37,243,850
インフラ資産	13,727,414	余剰分(不足分)	△ 16,165,648
土地	2,377,492		
建物	247,330		
建物減価償却累計額	△ 149,337		
工作物	30,713,258		
工作物減価償却累計額	△ 19,461,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	837,410		
物品減価償却累計額	△ 537,986		
無形固定資産	102,594		
ソフトウェア	102,594		
その他	-		
投資その他の資産	5,177,602		
投資及び出資金	249,120		
有価証券	127,300		
出資金	121,820		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	328,828		
長期貸付金	3,873,976		
財政調整基金	2,581,000		
減債基金(流動資産)	250,000		
その他基金(固定資産)	749,000		
上記以外の貸付金	293,976		
基金	762,133		
減債基金	-		
その他	762,133		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,455		
流動資産	1,732,081		
現金預金	820,015		
未収金	76,935		
短期貸付金	0		
基金	304,653		
財政調整基金	625		
減債基金	304,028		
棚卸資産	531,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 931		
繰延資産	-		
資産合計	38,671,279	純資産合計	21,078,202
		負債及び純資産合計	38,671,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,597,931
業務費用	7,658,589
人件費	2,430,132
職員給与費	1,726,739
賞与等引当金繰入額	138,119
退職手当引当金繰入額	196,872
その他	368,402
物件費等	4,841,167
物件費	3,602,308
維持補修費	79,176
減価償却費	1,157,171
その他	2,512
その他の業務費用	387,290
支払利息	98,306
徴収不能引当金繰入額	16,318
その他	272,666
移転費用	12,939,342
補助金等	1,775,007
社会保障給付	10,440,770
他会計への繰出金	663,836
その他	59,729
経常収益	835,982
使用料及び手数料	416,579
その他	419,403
純経常行政コスト	△ 19,761,949
臨時損失	165
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	579
資産売却益	579
その他	-
純行政コスト	△ 19,761,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,189,718	36,452,847	△ 16,263,130
純行政コスト(△)	△ 19,761,536		△ 19,761,536
財源	20,648,483		20,648,483
税収等	14,525,672		14,525,672
国県等補助金	6,122,812		6,122,812
本年度差額	886,948		886,948
固定資産等の変動(内部変動)		789,466	△ 789,466
有形固定資産等の増加		2,981,493	△ 2,981,493
有形固定資産等の減少		△ 2,158,628	2,158,628
貸付金・基金等の増加		215,000	△ 215,000
貸付金・基金等の減少		△ 248,398	248,398
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,537	1,537	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	888,484	791,003	97,481
本年度末純資産残高	21,078,202	37,243,850	△ 16,165,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,465,553
業務費用支出	6,522,708
人件費支出	2,467,740
物件費等支出	3,686,566
支払利息支出	98,306
その他の支出	270,096
移転費用支出	12,942,846
補助金等支出	1,778,511
社会保障給付支出	10,440,770
他会計への繰出支出	663,836
その他の支出	59,729
業務収入	20,852,485
税込等収入	14,559,140
国県等補助金収入	5,486,714
使用料及び手数料収入	416,242
その他の収入	390,389
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,386,932
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,746,346
公共施設等整備費支出	1,630,023
基金積立金支出	989,926
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	1,125,497
その他の支出	-
投資活動収入	2,535,924
国県等補助金収入	636,097
基金取崩収入	719,918
貸付金元金回収収入	1,175,793
資産売却収入	2,115
その他の収入	2,000
投資活動収支	△ 1,210,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,082,312
地方債償還支出	1,416,380
その他の支出	665,932
財務活動収入	1,777,841
地方債発行収入	1,254,700
その他の収入	523,141
財務活動収支	△ 304,471
本年度資金収支額	△ 127,962
前年度末資金残高	599,904
本年度末資金残高	471,943
前年度末歳計外現金残高	306,260
本年度歳計外現金増減額	41,812
本年度末歳計外現金残高	348,072
本年度末現金預金残高	820,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,200,797	固定負債	14,171,951
有形固定資産	33,265,817	地方債	12,108,383
事業用資産	19,124,191	長期未払金	2,763
土地	9,514,936	退職手当引当金	2,021,281
立木竹	123,640	損失補償等引当金	△ 29,106
建物	26,432,085	その他	68,630
建物減価償却累計額	△ 17,159,788	流動負債	2,549,706
工作物	903,056	1年内償還予定地方債	1,502,259
工作物減価償却累計額	△ 820,979	未払金	6,283
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	161,089
航空機	0	預り金	349,592
航空機減価償却累計額	0	その他	530,483
その他	0	負債合計	16,721,657
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	131,241	固定資産等形成分	35,505,458
インフラ資産	13,727,414	余剰分(不足分)	△ 13,388,003
土地	2,377,492		
建物	247,330		
建物減価償却累計額	△ 149,337		
工作物	30,713,258		
工作物減価償却累計額	△ 19,461,329		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,205,969		
物品減価償却累計額	△ 791,757		
無形固定資産	102,656		
ソフトウェア	102,656		
その他	0		
投資その他の資産	1,832,324		
投資及び出資金	241,120		
有価証券	127,300		
出資金	113,820		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	328,904		
長期貸付金	233,976		
基金	1,064,779		
減債基金	0		
その他	1,064,779		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,455		
流動資産	3,638,315		
現金預金	1,063,021		
未収金	77,604		
短期貸付金	0		
基金	304,661		
財政調整基金	633		
減債基金	304,028		
棚卸資産	2,193,960		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 931		
資産合計	38,839,112	純資産合計	22,117,455
		負債及び純資産合計	38,839,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,494,749
業務費用	8,453,683
人件費	2,803,476
職員給与費	2,032,081
賞与等引当金繰入額	161,089
退職手当引当金繰入額	229,765
その他	380,542
物件費等	5,145,083
物件費	3,755,718
維持補修費	99,848
減価償却費	1,230,132
その他	59,386
その他の業務費用	505,124
支払利息	101,188
徴収不能引当金繰入額	16,318
その他	387,617
移転費用	16,041,066
補助金等	4,876,424
社会保障給付	10,440,770
他会計への繰出金	663,836
その他	60,036
経常収益	967,755
使用料及び手数料	421,428
その他	546,327
純経常行政コスト	△ 23,526,994
臨時損失	165
災害復旧事業費	0
資産除売却損	165
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	635
資産売却益	635
その他	0
純行政コスト	△ 23,526,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,129,458	33,387,416	△ 12,257,958
純行政コスト(△)	△ 23,526,524		△ 23,526,524
財源	24,512,984		24,512,984
税金等	16,306,553		16,306,553
国県等補助金	8,206,432		8,206,432
本年度差額	986,460		986,460
固定資産等の変動(内部変動)		2,116,505	△ 2,116,505
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,537	1,537	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	987,997	2,118,042	△ 1,130,045
本年度末純資産残高	22,117,455	35,505,458	△ 13,388,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,257,152
業務費用支出	7,212,582
人件費支出	2,852,818
物件費等支出	3,865,561
支払利息支出	101,188
その他の支出	393,015
移転費用支出	16,044,570
補助金等支出	4,879,928
社会保障給付支出	10,440,770
他会計への繰出支出	663,836
その他の支出	60,036
業務収入	24,744,561
税込等収入	16,314,000
国県等補助金収入	7,567,214
使用料及び手数料収入	441,354
その他の収入	421,993
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	200
業務活動収支	1,487,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,980,468
公共施設等整備費支出	1,558,941
基金積立金支出	1,295,130
投資及び出資金支出	900
貸付金支出	1,125,497
その他の支出	0
投資活動収入	2,728,066
国県等補助金収入	639,218
基金取崩収入	785,513
貸付金元金回収収入	1,175,793
資産売却収入	99,720
その他の収入	27,821
投資活動収支	△ 1,252,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,241,026
地方債償還支出	1,575,093
その他の支出	665,932
財務活動収入	1,916,271
地方債発行収入	1,393,130
その他の収入	523,141
財務活動収支	△ 324,755
本年度資金収支額	△ 89,549
前年度末資金残高	803,081
本年度末資金残高	713,532
前年度末歳計外現金残高	307,820
本年度歳計外現金増減額	41,669
本年度末歳計外現金残高	349,489
本年度末現金預金残高	1,063,021

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。